



平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーストエスコ

コード番号 9514 URL <http://www.fesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島崎 知格

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小池 久士

TEL 03-5299-8525

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	2,757	△18.5	112	0.2	60	—	49	8.9
23年6月期第2四半期	3,382	4.4	112	—	△17	—	45	—

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 65百万円 (—%) 23年6月期第2四半期 60百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	340.72	—
23年6月期第2四半期	505.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	12,751	255	2.0
23年6月期	13,552	194	1.4

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 255百万円 23年6月期 194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570	△11.7	320	△11.0	220	69.0	200	—	1,374.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期2Q	145,501 株	23年6月期	145,501 株
24年6月期2Q	― 株	23年6月期	― 株
24年6月期2Q	145,501 株	23年6月期2Q	90,010 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題に関連した国外経済の停滞や円高の定着のほか、タイの洪水被害によるメーカーの生産活動の混乱等の影響で景気の持ち直しに減速傾向が現れてまいりました。

当業界においては、夏の電力需要が増大する時期を国民一丸となって推進した節電で乗り越え一息ついた感が見られました。しかしながら全国の原子力発電所が定期点検のため順々に稼働を停止することから今後の電力供給に対する不安感は一掃されない状況が続いております。また、震災復興政策やエネルギー政策の停滞から、顧客が自衛の手段としてのエネルギー確保を図ろうとする意識を強くし、省エネルギーのための老朽設備の入替や自家発電設備の導入検討といった要望は高まりつつありますが、設備投資の時期については顧客の慎重な姿勢が継続しております。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては、秋口より自家発電設備所有の企業に対する発電量増加の要請を受けて、当社の顧客企業もこれに対応するムードが広がる一方で、依然として高止まりの燃料価格と顧客の生産活動自体の減速が響いた結果、第1四半期と比較して売上高ではやや減少し収益は堅調に推移いたしました。また、子会社及び関連会社のグリーンエネルギー事業においては、バイオマス発電所のさらなる電力供給安定化のため定期メンテナンスを実施したほか、バイオマス発電運営ノウハウや燃料チップの供給を外部顧客へと拡大するための積極的な営業活動を推進しております。当社グループは、今後も持続可能なエネルギーの利用推進、安全なエネルギー（電気）の安定確保、人に配慮した環境づくりを経営のビジョンとし、地球のための環境改善から人に優しい環境づくりへと意識をステップアップし当社独自の省エネルギー施策の展開を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業況は、省エネルギー支援サービス事業では、夏の電力需要のピークが過ぎ産業系顧客のオンサイト自家発電設備の稼働が通常に戻ったほか、大規模商業施設などを対象とした業務系顧客に対するエネルギーサービスについても堅調に推移いたしました。グリーンエネルギー事業では、当社子会社の(株)ファーストバイオスが運営管理する日田ウッドパワー発電所及び白河ウッドパワー発電所が、操業5年を経過したためボイラー及びタービンの法定点検を実施し一定期間の操業を停止いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、外部顧客への売上高2,757,000千円（前年同期比18.5%減）、営業利益112,800千円（前年同期比0.2%減）、経常利益60,357千円（前年同期17,997千円の損失）、四半期純利益49,575千円（前年同期比8.9%増）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当第2四半期連結累計期間は、産業系顧客のオンサイト自家発電設備の稼働が、夏の節電体制の終了により一段落し通常の状態へと復旧したこと並びに円高や災害による景気低迷によって顧客の生産活動が停滞したことで第1四半期と比べ売上高は若干減少いたしました。また、大規模商業施設などを対象とした業務系顧客に対するエネルギーサービスについては、顧客の実施する節電対策に影響されることなく堅調に推移いたしました。

顧客意識の動向としては、これまでの地球環境への配慮を中心とした温暖化ガス排出量の削減等に関する省エネルギーから、顧客の生産設備、販売店舗等の運営維持のために必要な電力量を確保する方策や電気の使用量そのものを大幅に削減するための省エネルギーへと急速に変化しております。こうした意識の転換から、本事業セグメントで営むオンサイト自家発電設備の効率改善や新規の導入案件が広がりを見せているほか、業務系商業施設での断熱塗料や既存エアコンの効率改善機器の導入といった新たな商材の販売が拡大してきております。

当社グループでは、今後の電力需要の増加や料金の値上げに備えると同時に電力供給不足の不安を解消する本来の省エネルギー施策の提案を積極的に展開してまいります。

当第2四半期連結累計期間は、こうした事業環境の変化を的確に捉え省エネ商材の物品販売やコンサルティングを実施したことに加え、既存のオンサイト発電事業や大規模商業施設の業務系エスコ事業が安定的な稼動が継続したことより収益は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、外部顧客への売上高1,992,818千円（前年同期6.2%増）、営業利益92,666千円（前年同期74.0%増）となりました。

（グリーンエネルギー事業）

平成23年1月31日付で(株)岩国ウッドパワーの全株式、平成23年6月30日付で(株)白河ウッドパワーの株式の50%を譲渡したことにより当第2四半期連結累計期間では、両社は当社グループの連結対象会社より除外されました。しかし、白河ウッドパワー発電所については、当社の子会社(株)ファーストバイオスが引続き発電所運営に関する総合的な業務を受託しており、当第2四半期連結累計期間においてはこのような発電所運営に係る収益が本事業セグメントに含まれております。

当第2四半期連結会計期間の前年同期と比較した売上高の減少は、(株)岩国ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの譲渡がマイナス要因として、(株)ファーストバイオスの業務受託、燃料販売がプラス要因となっております。従前、(株)ファーストバイオスの管理運営業務、燃料調達・調質管理業務の対価は、連結消去される内部取引でありましたが、(株)白河ウッドパワーが連結対象会社でなくなったことにより外部取引売上高として計上しておりますが、前年同期の比較では売上高は大幅な減少となっております。また、当社グループの日田ウッドパワー発電所では、平成23年11月に操業5年を経過したことによるボイラー及びタービンの法定点検時期にあたり比較的大規模な定期メンテナンスを実施いたしました。このメンテナンスで当初想定した以上にボイラー内耐火炉壁や燃料搬送系設備に損傷が見られ工期延長を余儀なくされたため売上高が減少し補修メンテナンスコストが増加して収益が低下いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、外部顧客への売上高764,182千円（前年同期49.2%減）、営業利益70,062千円（前年同期61.8%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、長期借入金の借換調達を実施したものの売掛金の年末による回収月ずれや税金の支払等による現預金の減少のほか、固定資産の減価償却による減少により前連結会計年度より801,547千円減少し12,751,136千円となりました。

負債合計は、主に長期未払金の支払により前連結会計年度より862,224千円減少し12,495,724千円となりました。

純資産合計は、四半期純利益を計上したほか繰延ヘッジ損益のマイナス評価が減少した結果、前連結会計年度より60,676千円増加し255,411千円となりました。なお、資本準備金は第1四半期連結会計期間において取崩し利益剰余金に充当しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローでプラスになり、割賦債務の返済等により資金を支出した結果、前連結会計年度末に比べ67,021千円減少し359,017千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費等の非資金科目の戻入、売掛金等の回収の結果、702,321千円（前年同期681,897千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、49,698千円（前年同期24,828千円）となりました。主な増加要因は、貸付債権譲渡代金の回収による収入です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、819,042千円（前年同期705,806千円の支出）となりました。収入の要因は長期借入金による調達であり、主な支出の要因は長期借入金及び割賦債務の返済です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの(株)日田ウッドパワー発電所は、操業開始より5年を経過し平成23年11月にボイラー及びタービンの法定点検を実施いたしました。この点検の際、当初想定した以上にボイラー内耐火炉壁や燃料搬送系設備に損傷が見られたため追加の補修工事を行いました。これにより、定期点検の全体としての工期が延長となったため売上高が減少したほか、工事に要する費用が大幅に増加いたしました。このため、本日、「平成24年6月第2四半期業績の予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしておりますのでご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループの営業収支は、前連結会計年度は黒字であったもののそれまで3期連続の営業損失を計上しておりました。この状況を改善するため事業構造そのものを見直し収益性の向上に努めてまいりました。省エネルギー支援サービス事業では、プロジェクト毎の収益状況を詳細に精査し維持メンテナンスの機器の更新やランニングコスト低減を実施してまいりました。また、グリーンエナジー事業では、ウッドパワー発電所の運転業務、設備メンテナンス業務、燃料調達・調質業務をより一元的かつ総合的に管理する方式に改革し、コストの改善や安定的な操業を実現してまいりました。これらの収益性改善の諸策により、前連結会計年度に営業利益及び経常利益段階で黒字化を達成し、当第2四半期連結累計期間においては四半期純利益を計上しております。しかし、前連結会計年度においては、当社子会社であった(株)岩国ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの株式譲渡等の事業構造改革を実施したことにより、多大な特別損失が発生し大幅な当期純損失を計上することとなりました。

このため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を掲載しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,944	459,746
受取手形及び売掛金	1,003,307	1,086,718
原材料及び貯蔵品	172,427	177,901
その他	296,575	300,888
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,033,155	2,025,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,619,469	2,619,769
減価償却累計額	△819,263	△885,508
建物及び構築物（純額）	1,800,205	1,734,260
機械装置及び運搬具	15,975,978	16,058,629
減価償却累計額	△7,733,427	△8,354,929
機械装置及び運搬具（純額）	8,242,550	7,703,699
工具、器具及び備品	73,107	73,107
減価償却累計額	△57,687	△59,501
工具、器具及び備品（純額）	15,420	13,606
土地	241,961	241,961
リース資産	585,800	582,987
減価償却累計額	△146,926	△185,762
リース資産（純額）	438,873	397,224
有形固定資産合計	10,739,011	10,090,752
無形固定資産		
電気供給施設利用権	132,841	126,506
その他	7,015	4,825
無形固定資産合計	139,857	131,332
投資その他の資産		
長期貸付金	960,000	—
破産更生債権等	41,113	—
長期前払費用	147,510	132,545
長期預け金	459,266	294,384
その他	33,882	118,967
貸倒引当金	△1,001,113	△42,000
投資その他の資産合計	640,658	503,897
固定資産合計	11,519,527	10,725,982
資産合計	13,552,683	12,751,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,087	411,589
1年内返済予定の長期借入金	650,658	678,620
未払金	132,309	139,769
1年内支払予定の長期未払金	1,261,005	1,773,480
リース債務	81,874	81,874
未払法人税等	41,992	28,598
賞与引当金	18,189	14,682
メンテナンス費用引当金	243,032	231,067
契約損失引当金	42,274	41,424
その他	141,557	126,428
流動負債合計	3,049,982	3,527,535
固定負債		
長期借入金	2,208,730	2,191,120
長期未払金	6,465,293	5,130,095
リース債務	388,618	344,740
長期前受金	—	253,364
メンテナンス費用引当金	13,914	13,914
契約損失引当金	583,723	562,247
金利スワップ負債	166,936	155,836
長期預り金	480,748	316,871
固定負債合計	10,307,965	8,968,189
負債合計	13,357,948	12,495,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,840,230	6,840,230
資本剰余金	4,528,440	—
利益剰余金	△11,006,998	△6,428,982
株主資本合計	361,672	411,247
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△166,936	△155,836
その他の包括利益累計額合計	△166,936	△155,836
純資産合計	194,735	255,411
負債純資産合計	13,552,683	12,751,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,382,090	2,757,000
売上原価	3,021,990	2,460,305
売上総利益	360,100	296,695
販売費及び一般管理費	※1 247,101	※1 183,895
営業利益	112,998	112,800
営業外収益		
受取利息	1,267	280
その他	4,780	1,497
営業外収益合計	6,048	1,777
営業外費用		
支払利息	120,566	53,333
その他	16,477	886
営業外費用合計	137,043	54,220
経常利益又は経常損失(△)	△17,997	60,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,043	—
メンテナンス費用引当金戻入額	86,496	—
短期売買利益受贈益	—	2,771
特別利益合計	91,540	2,771
特別損失		
事業構造改善費用	11,390	—
特別損失合計	11,390	—
税金等調整前四半期純利益	62,152	63,129
法人税、住民税及び事業税	16,621	13,554
法人税等合計	16,621	13,554
少数株主損益調整前四半期純利益	45,530	49,575
少数株主利益	—	—
四半期純利益	45,530	49,575

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,530	49,575
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	19,733	11,100
その他の包括利益合計	19,733	11,100
四半期包括利益	65,264	60,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,264	60,676
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,152	63,129
減価償却費	755,547	654,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,043	886
事業構造改善費用	11,390	—
メンテナンス費用引当金の増減額 (△は減少)	△122,270	△11,965
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△38,571	△22,326
受取利息	△1,267	△280
支払利息及び社債利息	120,566	53,333
売上債権の増減額 (△は増加)	74,921	221,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,950	△5,473
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,138	24,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,679	△14,854
預り金の増減額 (△は減少)	8,683	△172,593
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,634	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,159	△16,696
その他の負債の増減額 (△は減少)	△87,637	△4,452
小計	790,812	768,665
利息及び配当金の受取額	1,273	280
利息の支払額	△106,624	△48,104
法人税等の支払額	△3,564	△18,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,897	702,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	49,994	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,630	—
有形固定資産の取得による支出	△134,701	△541
貸付金の回収による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△95	—
差入保証金の回収による収入	—	240
債権譲渡による収入	—	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,828	49,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	173,600
長期借入金の返済による支出	△338,956	△163,248
割賦債務の返済による支出	△563,880	△822,646
リース債務の返済による支出	△35,892	△40,923
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	232,922	34,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,806	△819,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	919	△67,021
現金及び現金同等物の期首残高	158,056	426,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 158,975	※1 359,017

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの営業収支は、前連結会計年度は黒字であったもののそれまで3期連続の営業損失を計上しておりました。この状況を改善するため事業構造そのものを見直し収益性の向上に努めてまいりました。省エネルギー支援サービス事業では、プロジェクト毎の収益状況を詳細に精査し維持メンテナンスの機器の更新やランニングコスト低減を実施してまいりました。また、グリーンエネルギー事業では、ウッドパワー発電所の運転業務、設備メンテナンス業務、燃料調達・調質業務をより一元的かつ総合的に管理する方式に改革し、コストの改善や安定的な操業を実現してまいりました。これらの収益性改善の諸策により、前連結会計年度に営業利益及び経常利益段階で黒字化を達成し、当第2四半期連結累計期間においては四半期純利益を計上しております。しかし、前連結会計年度においては、当社子会社であった(株)岩国ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの株式譲渡等の事業構造改革を実施したことにより、多大な特別損失が発生し大幅な当期純損失を計上することとなりました。

一方、当社グループの(株)日田ウッドパワーは、借入契約書の財務制限条項への抵触について平成23年10月31日付で抵触する財務制限条項の変更契約を借入先金融機関と締結し同抵触は解消しております。

これらのことから、当社グループにおける継続企業の前提に関する課題について相当程度の改善成果があるものの、今後の業績の安定的な達成について吟味した結果、当第2四半期連結累計期間末では継続企業の前提に重要な疑義が存在しているとの認識となりました。当社グループでは、これらの事象を解消するべく以下の諸策を講じておりますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(事業の収益性)

当社グループでは、前連結会計年度においてグリーンエネルギー事業の木質バイオマス発電子会社2社の株式の全部又は一部を譲渡いたしました。これにより、これまでのバイオマス発電事業の販売面あるいは原価面での直接的な価格変動リスクは著しく減少しております。今後は事業モデルの転換により木質バイオマス発電所の運転受託、燃料調達・調質業務といった側面支援のノウハウをより確かなものにするとともに新たな事業開発に積極的に貢献し収益性の維持向上を図ってまいります。

東日本大震災以降、当第2四半期連結累計期間においても、省エネルギーや再生可能エネルギー等への需要が一段と高まってきており、特に物理的な電力消費量の削減に向けた顧客企業の取り組みがより一層具体化しています。こうした状況を踏まえ、当社グループでは、なお一層の経営資源の集中を図り、従来からの「省エネ」イコール「省コスト」といった事業モデルから脱却し、これまで培ってきた省エネESCOのノウハウを軸として、物理的なエネルギー使用量低減に基づく低炭素社会の実現に向けたトータルな支援業務を展開してまいります。

こうした事業戦略は、これからの環境配慮型社会のニーズに合致したものであるとともに、物理的なエネルギー使用量の低減や再生可能エネルギーの有効利用といった点で、わが国の目指す方向に沿った事業であり、事業収益を拡大する機会は十分見込めるものと判断しております。当社グループは収益性の改善に向け、平成24年6月期の経営計画においても次の諸策を実施しており、今後も継続して推進してまいります。

〈ウッドパワー発電所の収益改善策〉

①発電所の電力及び新エネルギー価値（RPS等）の向上

発電電力単価の改定を販売先の特定規模電力事業者へ申入れ、一部実施。電力事業者を対象としたRPS証書のほか、電力消費者を対象としたグリーン電力証書等環境価値の販売推進。

②木質チップ燃料の安定的な確保

子会社である(株)ファーストバイオスにウッドパワー発電所の運営、燃料業務を一括して委託し、収集地域の拡大、林地残材系と解体土木残材系のそれぞれの調達ルートの開拓、及び従前の木質チッ

プ以外の代替燃料の開拓等を推進。

③発電原価の低減

木質焼却灰処理費を低減する方策として灰固化技術を利用した新たな処分スキームの実施、及び燃料品質改善によるメンテナンスコストの削減等。

〈当社グループ全体への影響回避策〉

- ①子会社発電所の電力販売は、二酸化炭素排出係数の極めて低い電力としての付加価値をより一層高めるべく販売チャネルを拡大。
- ②木質バイオマス発電による新エネルギー価値（R P S /グリーン電力証書等）と省エネルギー支援事業部門のエネルギー使用量削減サービスを一体化することにより、新たな付加価値としての総合的な環境付加価値サービスを提供していく。温暖化ガス、とりわけ二酸化炭素の排出削減に向けたカーボンマネジメント事業をベースとして人に優しい実効のある省エネルギーとの最適な組合せの展開を図る。

現在これらの取組みを実施することにより、連結グループでの収益性の向上に向けた計画を鋭意推進中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。したがって継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,876,820	1,505,270	3,382,090	—	3,382,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300	6,000	9,300	—	9,300
計	1,880,120	1,511,270	3,391,390	—	3,391,390
セグメント利益	53,247	183,415	236,663	△40,870	195,792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)フェスコパワーステーション滋賀の発電事業の費用です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	236,663
「その他」の区分の利益	△40,870
全社費用(注)	△82,794
四半期連結損益計算書の営業利益	112,998

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,992,818	764,182	2,757,000	—	2,757,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	170	170	—	170
計	1,992,818	764,352	2,757,170	—	2,757,170
セグメント利益	92,666	70,062	162,728	—	162,728

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,728
全社費用(注)	△49,928
四半期連結損益計算書の営業利益	112,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金をその他資本剰余金に振替え、さらに会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する取締役会決議を平成23年8月23日に行い、同日実施いたしました。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。